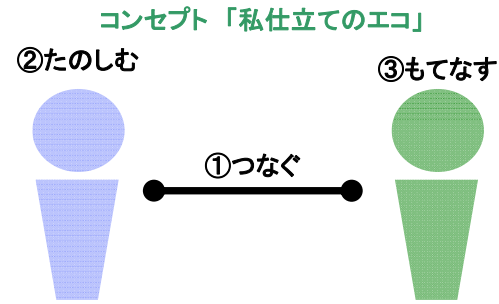


あきたスマートシティ・プロジェクト 基本計画

1. プロジェクトのコンセプト

「私仕立てのエコ」

- 人それぞれが自分に合ったエコな暮らしかたをデザインし
- 自分好みの方法を選択することを助け
- それぞれが他人の提案するエコな暮らしかたを尊重する仕組みの構築



①つなぐ

人と人をつなぐインフラを整備し、そこで交わされる情報を一元的に管理。適切なセキュリティを担保した形で構成員の間で共有。共有によるさまざまな情報の融合から新しい知見を生み出し広げる。

②たのしむ

市民が自らの意思に基づき「たのしみ」ながらエコなスタイルの選択を行い、選択の結果を自己表現のひとつとして発信する。

③もてなす

相手の気持ちを尊重しつつ、自然の恵みや物質的なゆとりと、自らのデザインや精神的なゆとりでもてなし、秋田へ人を呼び寄せる。

2. コンセプト実現のための4つの具体的な目標と9つのプロジェクト

コンセプト「私仕立てのエコ」を実現する4つの目標と9つのプロジェクトの推進

	目標① 秋田らしい独自性を発揮し、全国、世界に発信する	目標② 市民、地元企業、周辺地域を巻き込んだ取り組みにより、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルへの転換を図る	目標③ 再生可能エネルギーを大量導入し、エネルギー消費を抑制し、共有することで最適化を図る	目標④ 地域内経済循環をもたらす仕組みを導入・定着を図る
PJ1: スマートシティ情報統合管理基盤構築	●	●	●	●
PJ2: 「地域ESCO事業」秋田モデルの構築	●	●	●	●
PJ3: 地産エネルギー導入促進事業	●	●	●	●
PJ4: 新庁舎建設との連携	●	●	●	●
PJ5: 地域LEED認証取得による地域ブランド化	●	●	●	●
PJ6: 低炭素モビリティ事業	●	●	●	●
PJ7: グリーンツーリズム推進事業	●	●	●	●
PJ8: 電子地域通貨導入事業	●	●	●	●
PJ9: アジア・アフリカ地域環境リーダーと連携	●	●	●	●

基盤プロジェクト

展開プロジェクト

3. プロジェクトの内容

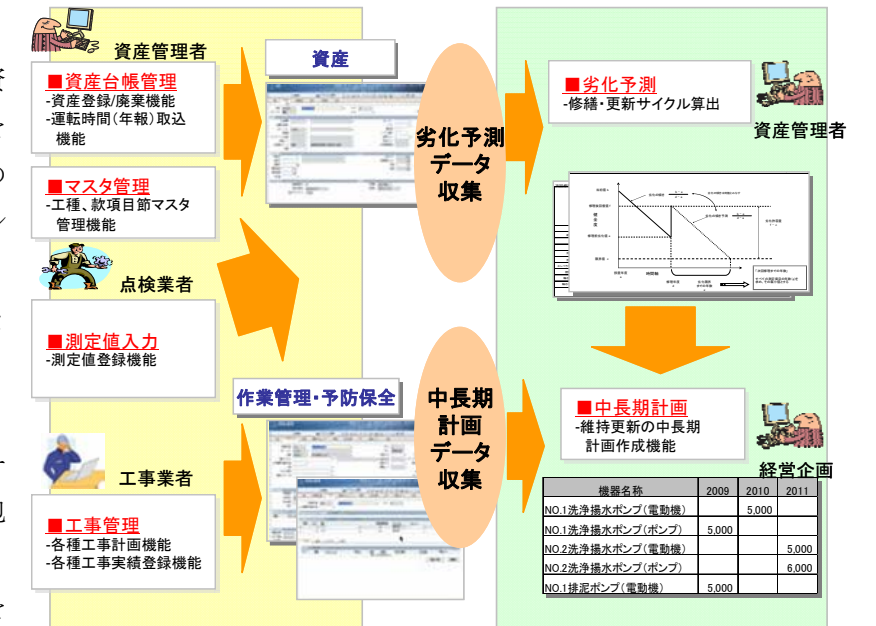
PJ1 スマートシティ情報統合管理基盤の構築

- 秋田市の社会インフラに関する各種情報（資産、エネルギー、廃棄物、交通、地理等）を統合することにより、一元的な管理、瞬時の政策判断、市民・訪問者とのコミュニケーションを可能にする。
- 今年度は市有施設の一部に、資産管理基盤とエネルギー詳細分析基盤の導入を行う。

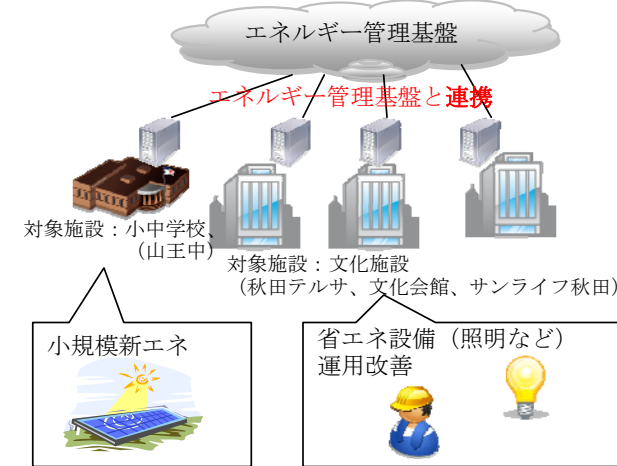
PJ2 「地域ESCO事業」秋田モデルの構築

- ESCO事業とは、民間の事業者が施設オーナー／管理者に対し、省エネルギーサービスを包括的に提供する事業。
- 秋田市の市有施設に対し省エネサービスを提供し、得られた効果(エネルギー削減費用)の一部を対価として受け取る仕組み。秋田市全体のエネルギー効率化を目指し本年度から事業を開始。
- 情報統合管理基盤の一部である、エネルギー管理との連携性を確認するための「エネルギー管理連携省エネ実証事業」と、多様な複数施設を統括した「地域ESCOパイロット事業」の2事業を実施。

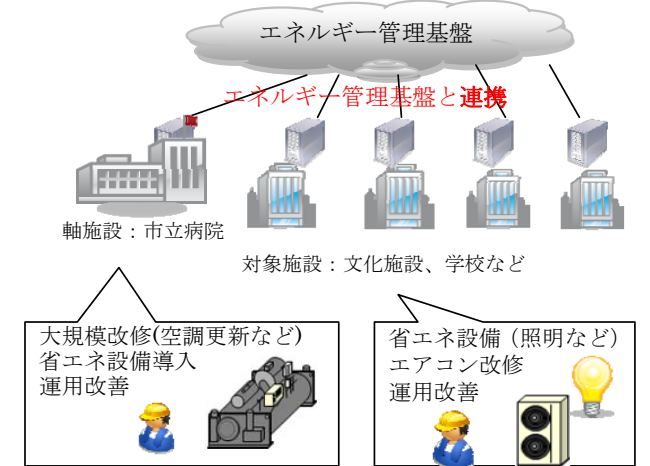
情報統合管理基盤の導入イメージ



エネルギー管理連携省エネ実証事業



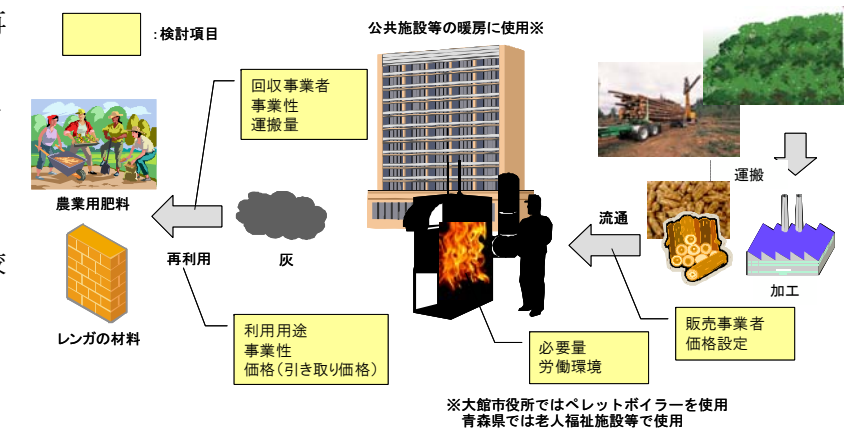
地域ESCOパイロット事業



PJ3 地産エネルギー導入促進事業

- 自然環境に恵まれた秋田市特有の「地産」再生可能エネルギーを活用。
- 導入を検討するエネルギーとして「木質バイオマス」「雪氷冷熱」「地中熱」「風力発電」「太陽光発電」「メタン発酵」を想定。
- 本年度は、上記から導入対象エネルギーを絞り込み、導入可能性検討をおこなう。

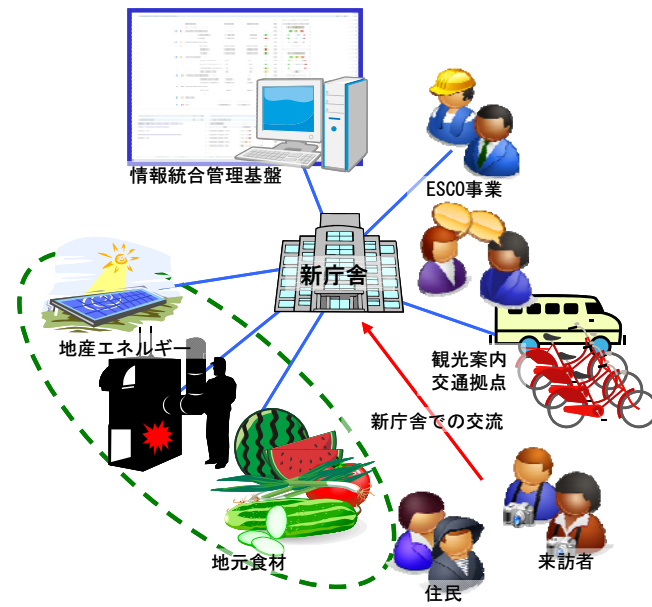
(例) 木質バイオマスの導入イメージと検討項目



PJ4 新庁舎建設との連携

- 新庁舎をスマートシティ・プロジェクトのシンボルに位置付ける。
 - ライフスタイル/ワークスタイルの体感の場
 - 秋田の資源・産業・技術の体感の場
 - 観光社会資本として人が集まる場
- スマートシティ・プロジェクトとの連携
 - 情報統合基盤による管理
 - 改修・保全を地域 ESCO に組み込む
 - 地産エネルギーの導入
 - 交通拠点、観光案内、地元食材のレストラン 等

新庁舎とスマートシティ・プロジェクトの連携イメージ



PJ5 地域LEED認証による地域ブランド化

- 世界 118 カ国での採用・導入実績を持つ、環境性能評価システム認証を目指す。
- 日本初の地域 LEED 認証取得による地域ブランド化。
- 今年度は他事業の成果、動向にあわせた検討を行う。

地域 LEED のイメージ



PJ6 低炭素型モビリティ事業

- 電気自動車 (EV) や自転車等の積極導入、既存公共交通との連携による利用促進。
- 情報統合基盤、地域通貨、グリーンツーリズムとの連携。
- 今年度は、公共交通事業者、参画企業との調整を行う。

PJ7 グリーンツーリズム推進事業

- 統合情報管理基盤、地産エネルギー導入、低炭素モビリティ事業と連携した農村体験。
- 都市、農村の交流、観光、農業人材の育成。
- 今年度は関係部局、関係団体との調整を行い、来年度以降の国、県の実証事業を目指す。

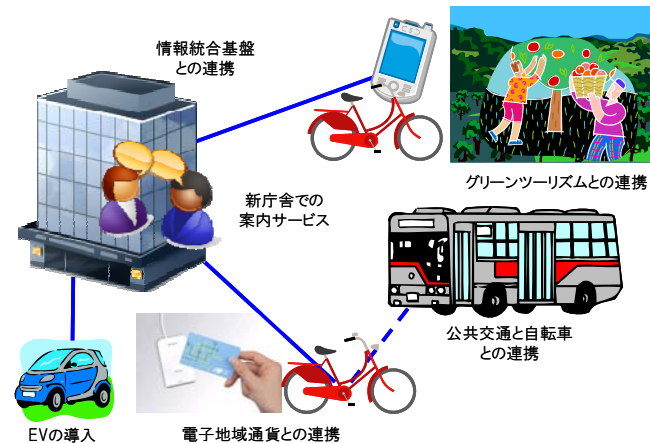
PJ8 電子地域通貨導入事業

- 市民の省エネ、エコ活動に対するポイント付与の仕組みを導入。
- 既存の市民還元事業や普及啓発のための取組みを活用しポイントの原資とすることを想定。

PJ9 アジア・アフリカ地域の環境リーダーとの連携

- 東北大学大学院環境科学研究科のアジア・アフリカ地域「環境リーダー育成プログラム」との連携。
- 将来的な「あきたスマートシティ」の海外展開に期待。

低炭素モビリティと他事業との連携のイメージ



4. あきたスマートシティ・プロジェクトのスケジュール

